

# 「ASEAN x 中小企業 x ESG」に見る事業機会

## サステナビリティ対応に対し高まる圧力

昨今サステナビリティへの対応の重要性が、ASEANにおいても徐々に高まっています。重要な背景として、欧米の政府・投資家等が国外の取引・投資先にも、各団体が規定するESG基準の順守を求め始めたことが挙げられます。例えばEUが制定したCSRD (Corporate Sustainability Reporting Directive) では2024年からNFRD対象企業に対しScope3の開示を義務付けており、今後適用範囲が拡大することが見込まれています。これに伴い対象となった企業の取引先は、所在国や企業規模に関係なく、強いプレッシャーに晒されることが想定されます。特にASEANの企業は電子機器等を中心とした各製品を相当量欧米に輸出していることから、このような動きを懸念する企業は少なくないと考えられます。

## ESG経営により危機を機会へ

しかしながら、この状況は必ずしもASEAN企業にとってマイナスに働くとは限らず、戦略的に働きかけることで事業機会とすることもできると考えます。実際にいくつかのアンケート調査結果によると、サステナビリティ価値を有する製品に対してより多くの対価を支払う意向を示す消費者は増加傾向にあることが分かっています。このようなトレンドはASEANにおいても同様に確認されています。当該トレンドを活用している事例として、インドネシアやマレーシアの大手パームオイル企業の活動が挙げられます。当該業界は土地利用変化や労働環境の観点で批判を受けることも多いですが、近年では森林破壊・泥炭地開発・搾取をゼロにするという「守り」のESG経営だけでなく、残渣 (POME、EFB) の有効活用やそれに関する取組アピールといった「攻め」のESG経営を通じて企業価値の向上を図っています。

## 中小企業の分散データの集約・活用がカギ

ASEANでも大手企業においてはESG経営の概念が浸透してきたと考えられる一方で、中小企業においてはまだ不十分であるといえます。改善のためには当該企業内におけるESG経営に関する認知向上や意識改革が必要です。加えて各社が「容易に参画」でき、「適切に評価される」仕組みを作る必要があると考えられますが、前者は特にASEANの中小企業においては外部機関によるESG評価に必要なデータの取得が困難である点、後者はグローバルのESG評価基準がそもそもASEANの商慣習等に適合していない点が懸念として挙げられます。これらの課題を解決するために、AIやIoTの活用は有効と考えられます。一例として、ある東南アジアのスタートアップでは、機械学習やセンサーを活用して効率的に取得したデータをローカライズされた評価基準に照らし合わせて各サプライヤー (主に中小がターゲット) をスコアリングし、ESGパフォーマンスを重視するバイヤー候補とマッチングする事業を展開しています。

IGPIシンガポールではESG関連の新規事業立上やASEANにおけるパートナー候補探索・提携支援に関する多くの実績を有しているため、関連テーマをご検討される際には是非ご相談を頂けると幸いです。



### 執筆者紹介

IGPIシンガポール シニアマネジャー  
笹倉 達志  
Tatsushi Sasakura

みずほ銀行、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーを経て現職。エネルギー、コンシューマー領域を中心にM&A/事業戦略策定、ビジネスデューデリジェンス、M&Aアドバイザー等に従事。早稲田大学政治経済学部卒、証券アナリスト協会検定会員

## IGPIシンガポールについて

株式会社 経営共創基盤 Industrial Growth Platform, Inc. (IGPI) は東京に本社を置き、長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業(ハンズオン)型成長支援』を軸に、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を実施しております。シンガポールでは2013年に設立以来、日本企業に加え、東南アジア各国の政府機関やスタートアップ企業など数多くのクライアントとの長期的な信頼関係を構築してまいりました。 [✉ info\\_singapore@igpi.co.jp](mailto:info_singapore@igpi.co.jp)

## 主な支援テーマ

- グローバル拡大
- 新規事業開発・オープンイノベーション
- 海外子会社の収益改善
- 地域統括拠点の機能強化
- 現地パートナーの探索・提携
- クロスボーダー M&A